



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社ベルパーク
 コード番号 9441
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東
 http://www.bellpark.co.jp
 TEL 03-3288-5211
 配当支払開始予定日 平成27年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	91,485	—	2,369	—	2,492	—	1,332	—
25年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期 1,333百万円 (—%) 25年12月期 -百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	207.46	205.76	9.1	9.4	2.6
25年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 -百万円 25年12月期 -百万円

(注) 平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値及び対前期の増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	26,600	14,795	55.3	2,291.58
25年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年12月期 14,697百万円 25年12月期 -百万円

(注) 平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,073	△1,513	△329	7,228
25年12月期	—	—	—	—

(注) 平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	258	—	—
26年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	192	14.5	1.3
27年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		13.6	

(注) 平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	15.6	1,360	△13.1	1,360	△11.5	750	△3.0	116.93
通期	95,900	4.8	2,540	7.2	2,540	1.9	1,410	5.8	219.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	6,732,600株	25年12月期	6,732,600株
26年12月期	318,728株	25年12月期	275,900株
26年12月期	6,424,431株	25年12月期	6,488,912株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	88,099	4.6	2,367	△26.9	2,496	△27.1	1,324	△29.5
25年12月期	84,227	13.1	3,239	3.8	3,425	7.0	1,878	5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	206.17	204.48
25年12月期	289.52	288.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	26,037	56.4	14,787	56.4	2,290.29	56.4	2,290.29	
25年12月期	24,020	57.0	13,731	57.0	2,120.86	57.0	2,120.86	

(参考) 自己資本 26年12月期 14,689百万円 25年12月期 13,693百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,900	13.9	1,290	△17.5	1,310	△14.6	720	△6.7	112.26
通期	91,700	4.1	2,400	1.4	2,450	△1.9	1,350	1.9	210.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料及びQ & Aは、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成27年2月16日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、平成26年3月まで、高額キャッシュバックによるのりかえ(MNP)顧客の獲得競争が過熱しておりましたが、4月以降は一転して落ち着いた状態となりました。9月に新型iPhoneが発売され、販売台数は機種変更を中心に盛り上がりを見せております。

このような事業環境の中で、当社グループは音声端末の販売に注力するとともに、CS(お客様満足度)の向上に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高91,485百万円、営業利益2,369百万円、経常利益2,492百万円、当期純利益1,332百万円となりました。

なお、ご参考として、前事業年度における業績は、売上高84,227百万円、営業利益3,239百万円、経常利益3,425百万円、当期純利益1,878百万円となっております。

[ご参考：当社グループ運営店舗数]

平成26年2月10日に株式会社OCモバイル(現 株式会社ベルパークネクスト)を完全子会社化したことにより、ソフトバンクショップ8店舗(直営7店舗、フランチャイズ1店舗)、ドコモショップ8店舗(すべて直営)、auショップ6店舗(直営4店舗、フランチャイズ2店舗)が当社グループに加わりました。これに伴い当社グループは、ドコモショップを二次代理店として、ソフトバンクショップ及びauショップについては一次代理店として運営する体制となりました。また、ソフトバンクショップの新規出店等により、当社グループが運営する主要3キャリアのキャリア認定ショップ数は、ソフトバンクショップ239店舗、ドコモショップ8店舗、auショップ8店舗となりました。

(平成26年12月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	187	52	239
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	6	2	8
ワイモバイルショップ(注)	6	3	9
Apple関連	3	-	3
合計	210	57	267

(注)平成26年8月1日より、「ウィルコム」のブランド名が「ワイモバイル」に変更されました。

② 次期の見通し

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場では、携帯電話の加入契約者数は「1人1台」を超える状況にあり、移動体通信事業者が提供する端末、サービス、ネットワーク品質の基本要素では差別化する余地は少なくなっております。また、MVNO(仮想移動体通信事業者)が提供する格安スマホの登場等により、携帯電話販売市場における顧客獲得競争は、新たな局面を迎えると予想されます。そのような環境下で、キャリアショップでのCSやブランドイメージを含めたトータルの競争力が顧客獲得競争における大きな要因と成り得るものと認識しております。

キャリアショップのパフォーマンスを大きく左右する要因は、ショップスタッフの質と量です。当社グループは、人材への投資、ES(従業員満足度)への配慮によって人材の質と量を高める取り組みを継続し、ES(従業員満足度)の向上をCS(お客様満足度)の向上へ繋げることで、販売台数の最大化、利益の最大化を図ってまいります。

次期(平成27年12月期)の業績(連結)は、売上高95,900百万円(当連結会計年度比4.8%増)、営業利益2,540百万円(同7.2%増)、経常利益2,540百万円(同1.9%増)、当期純利益1,410百万円(同5.8%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、26,600百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金が7,228百万円、売掛金が9,619百万円及び商品が5,313百万円となりました。

固定資産の内訳は、有形固定資産が1,094百万円、無形固定資産が493百万円及び投資その他の資産が2,150百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は11,804百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、買掛金が8,372百万円、未払金が431百万円、未払費用が376百万円、未払法人税等が453百万円、賞与引当金が246百万円となりました。

固定負債の主な内訳は、退職給付に係る負債が185百万円、資産除去債務が308百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は14,795百万円となりました。

純資産の主な内訳は、資本金が1,148百万円、資本剰余金が1,872百万円、利益剰余金が12,277百万円及び自己株式が△610百万円及び新株予約権が98百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は7,228百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,073百万円の収入となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上2,396百万円、減価償却の計上320百万円、仕入債務の増加による収入590百万円があったことによるものであります。

主な減少要因は、売上債権の増加による支出76百万円、未払金の減少による支出148百万円、法人税等の支払額1,598百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,513百万円の支出となりました。

主な増加要因は、敷金の回収による収入65百万円があったことによるものであります。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出395百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円、敷金の差入による支出172百万円、貸付けによる支出300百万円、子会社株式の取得に伴う支出511百万円、事業譲受による支出120百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、329百万円の支出となりました。

減少要因は、自己株式の取得による支出104百万円、配当金の支払による支出225百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	654.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針について

当社の利益配分に関する基本方針は、当社の業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することとあります。

② 当期（平成26年12月期）の配当について

平成26年12月期の1株当たりの年間配当金は、中間配当15円（普通配当）と期末配当15円（普通配当）の合計30円（普通配当）といたします。

③ 次期（平成27年12月期）の配当について

上記①の方針に基づき、平成27年12月期の1株当たりの年間配当金は、中間配当15円（普通配当）と期末配当15円（普通配当）の合計30円（普通配当）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① ソフトバンクグループへの依存について

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業である情報通信機器販売サービス事業において、ソフトバンクモバイル株式会社の認定ショップ（以下「ソフトバンクショップ」という。）の売上高及び仕入金額が全体の90%以上を占めております。このため、ソフトバンクモバイル株式会社と当社との間で締結されている「代理店委託契約」は当社グループの主要な事業活動の前提となっております。

同契約は、1年毎に自動更新されますが、契約上は、ソフトバンクモバイル株式会社及び当社の双方とも、2ヵ月前までに事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由が生じた場合には、契約を解除できるものと定めております。

- ・双方が第三者からの差押・仮差押・仮処分を受けた時、破産・民事再生・会社更生・解散・支払不能・手形の不渡り・契約違反に該当した場合等
- ・ソフトバンクモバイル株式会社または同社の顧客に対して虚偽の請求、報告を行う等、背信的行為を行った場合
- ・ソフトバンクモバイル株式会社の信用名誉及び信頼関係を毀損する行為を行った場合
- ・当社の経営主体に重大な変更が生じた場合
- ・当社及び当社の関係者等に反社会的勢力等が含まれていること等が判明した場合
- ・当社の代理店業務の実績が一定の期間を通じて不振である場合

なお、提出日現在において、解除事由について該当する事項がないため、代理店委託契約が解除となる可能性は低く、当社事業の継続に支障を来す要因は発生していないものと認識しております。しかしながら、これらの解除事由に抵触する事由が生じた場合には、当社グループの業績及び事業計画に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. ソフトバンクブランドへの依存について

当社グループの売上高及び仕入金額について、ソフトバンクショップが占める比率は90%以上となっております。このため、ソフトバンクブランドの新商品の投入時期、料金プラン等の新サービスの動向、広告宣伝方針の他、ソフトバンクブランドが他社と比較して魅力ある製品を開発できない場合、法令違反等によりイメージが悪化した場合、ソフトバンクグループの業績動向等により重大な影響を受ける可能性があります。

ハ. 取引条件について

当社グループの収益構造は、情報通信機器を販売する商品売上高、情報通信機器の販売及び移動体通信事業者が提供する各種サービスの契約取次等の対価である受取手数料から構成されております。このうち商品売上高は、事業の特徴上、仕入原価以下の価格で顧客に販売しているため赤字傾向であり、これを移動体通信事業者からの受取手数料で補填することにより利益を生む収益構造となっております。

当社グループの売上高に占めるソフトバンクモバイル株式会社に対する売上高の割合は、平成25年12月期で42.0%、平成26年12月期で35.4%となっておりますが、受取手数料に占める同割合はそれぞれ96.4%、86.4%となっております。

このため、受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通信料金に対する割合等のソフトバンクモバイル株式会社と当社との間における取引条件は、ソフトバンクモバイル株式会社の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上原価に対するソフトバンクモバイル株式会社からの仕入割合は、平成25年12月期で94.8%、平成26年12月期で92.4%となっております。このため上記受取手数料と同様に、ソフトバンクモバイル株式会社との仕入条件に大幅な変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 出店計画について

ソフトバンクショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もソフトバンクモバイル株式会社の戦略に左右されるため、当社グループの業績は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

② 代表取締役への依存について

当社及び子会社の代表取締役社長である西川猛は、当社グループの経営方針の決定を始め、営業及び人事面等において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により西川猛の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業買収等による今後の事業拡大について

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の拡大に向け、同業他社の企業買収、同業他社からの事業の譲り受け等を行う可能性があります。将来において当該企業買収等が当初想定した効果を生む保証はないため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場における競合について

携帯電話等販売市場は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に移動体通信事業者と代理店委託契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、情報通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化する可能性があることから、当社グループを含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように販売会社間の競合激化により、利益率が低下する等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 消費者保護ルールの見直し・充実について

総務省は、平成26年2月より「ICTサービス安心・安全研究会」を開催し、消費者保護ルールの見直し・充実、通信サービスの料金その他の提供条件の在り方等への対応について、検討を重ねております。平成26年9月に公開された「ICTサービス安心・安全研究会報告書(案)」においては、初期契約解除ルールの導入が提言され、平成26年10月には、平成27年5月1日以降新たに発売される端末について適用される「SIMロック解除に関するガイドライン」の改正案が公開されました。今後、関連する法令の改正等によっては、携帯電話等販売市場全体、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗販売員の確保及び育成について

当社グループの主要な事業である情報通信機器販売サービス事業には、直接お客様と接するキャリア認定ショップの店舗販売員の確保が必要不可欠であります。このため、新卒者の定期採用及び中途の通年採用により人材を確保するとともに、教育研修等により人材育成に努めております。しかしながら、移動体通信事業者の施策による長時間労働等の労働環境の変化などにより、退職者が増加し、予定どおりの人材の確保及び育成を行えなかった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)、「景品表示法」(不当景品類及び不当表示防止法)、「個人情報保護法」、総務省の「電気通信事業者における個人情報保護に関するガイドライン」及び社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。当社グループは、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。

当社グループは、上記法令等を遵守するために従業員教育の実施を含め社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、個人情報の漏洩等が発生した場合や上記法令等に違反した場合には、損害賠償責任を負い、代理店契約の解除又は営業の停止等の処分を受ける可能性があります。当社グループの業績及び事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業を展開しております。

平成26年2月10日に株式会社OCモバイル(現 株式会社ベルパークネクスト)を完全子会社化したことにより、ドコモショップを二次代理店として、ソフトバンクショップ及びauショップについては一次代理店として運営する体制となりましたが、当社グループの展開する事業の内容に重要な変更はありません。平成26年12月31日現在、移動体通信事業者との代理店委託契約等に基づき当社グループが運営するキャリア認定ショップ(ソフトバンクショップ、auショップ、ドコモショップ、ワイモバイルショップ(注))は、東名阪を中心に直営で207店舗となっております。また、当社グループと再委託契約を締結した販売代理店(二次代理店)が、キャリア認定ショップ(フランチャイズ店)57店舗と併売店を運営しております。

この他にアップル製品とアクセサリを専門に取り扱い、その販売及びサービスに特化した販売店であるアップルプレミアムリセラー1店舗とApple Japan合同会社の正規サービスプロバイダとしてアップル製品の修理受付サービスを行うSmart Aid2店舗を運営しております。

(注)平成26年8月1日より、「ウィルコム」のブランド名が「ワイモバイル」に変更されました。

(キャリア認定ショップについて)

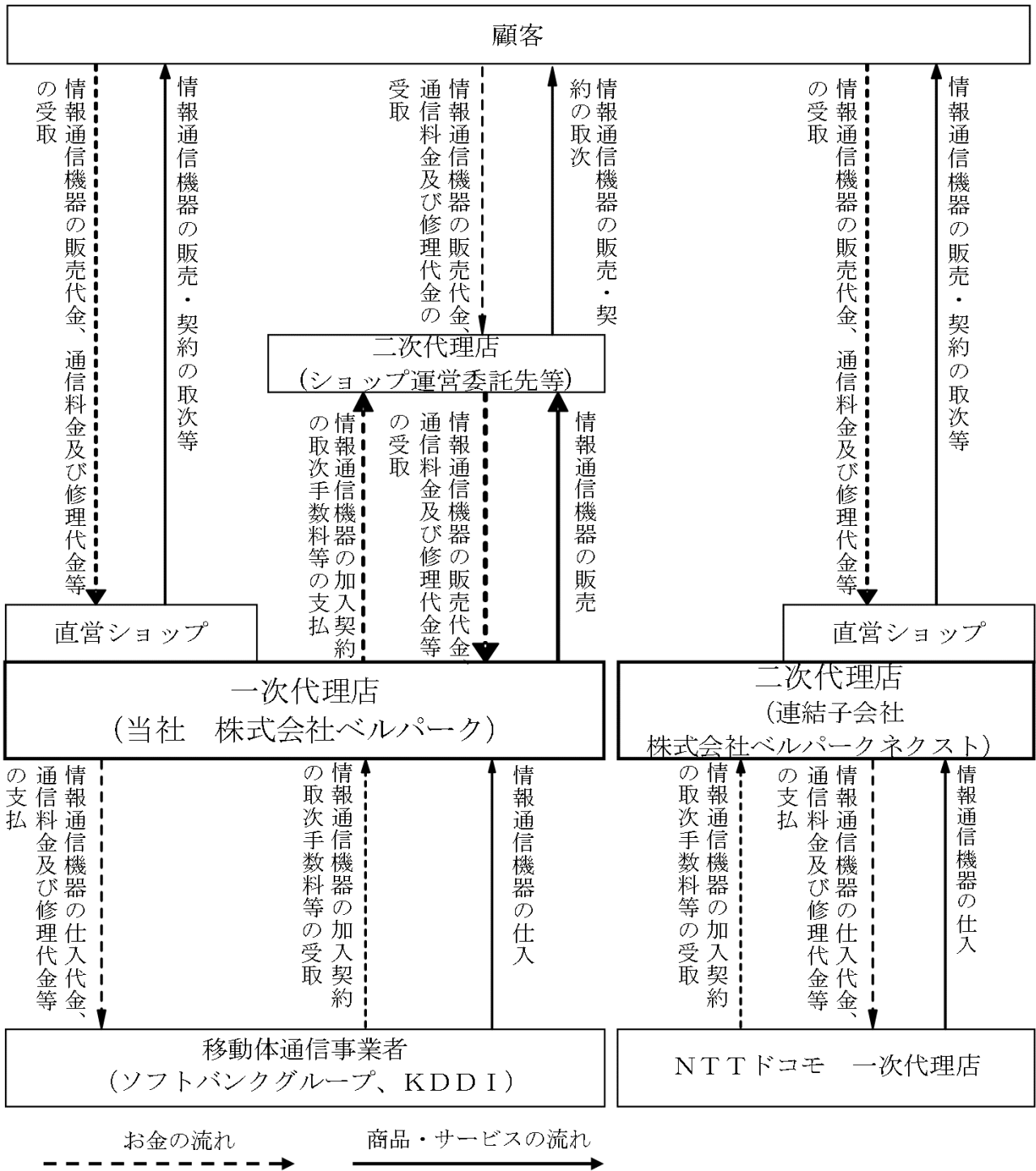
キャリア認定ショップでは、情報通信機器の通信サービスの新規契約等の取次、情報通信機器等商品の販売、割賦契約の斡旋、故障修理や料金プランの変更等受付、並びに通信料金の収納受付等を行っており、直営店とフランチャイズ店で営業内容に差異はございません。

なお、二次代理店が運営する併売店は、情報通信機器の通信サービスの新規契約等の取次、情報通信機器等商品の販売等に営業内容が限定され、キャリア認定ショップとは差異があります。

(売上、売上原価について)

当社グループは、顧客や二次代理店に販売した情報通信機器等商品の販売価格を商品売上高、当社グループ及び二次代理店の情報通信機器の通信サービス契約取次及び故障修理や料金プラン変更等各種受付業務に対する手数料、並びに新規契約等を締結した加入者の毎月の通信料金の一定割合を一定期間にわたり受け取る手数料(継続手数料)等で主に移動体通信事業者から受け取る手数料を受取手数料とし、商品売上高と受取手数料を売上高としております。

移動体通信事業者等から仕入れた情報通信機器、各種付属品等の商品のうち当社グループが顧客又は二次代理店に販売した商品の仕入価格を商品売上原価、当社グループが二次代理店に委託した業務(情報通信機器の通信サービスの新規契約等の取次、情報通信機器等商品の販売、割賦契約の斡旋、故障修理や料金プランの変更等受付、並びに通信料金の収納受付等)の対価として、当社が移動体通信事業者等から受け取る手数料を原資として二次代理店に支払う手数料を支払手数料とし、商品売上原価と支払手数料を売上原価としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じ、チャレンジし続けます。」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切に人間成長企業として、顧客、株主、取引先等ステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤の強化、事業拡大による持続的な成長及びステークホルダーとの相互繁栄を目指します。そのために、営業利益を経営指標として設定し、平成29年度までに営業利益5,000百万円の達成を目指し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業の属する携帯電話等販売市場は、番号ポータビリティ（MNP）制度導入、料金プラン競争、割賦販売の導入、海外メーカーのシェア急上昇、スマートフォンの本格的普及、大型代理店のM&A等、目まぐるしく変化してまいりました。今後も、光回線とのセット割販売の開始、初期契約解除ルールの導入、SIMロック解除の義務化、また、MVNOが提供する格安スマホや料金プラン等により、毎月の通信利用料金の低下が予想され、それに伴い、移動体通信事業者の収益を原資とした販売手数料も低下することが予想されます。

当社グループは、移動体通信販売サービス事業において、お客様のブロードバンド環境やITリテラシー等を的確に把握し、快適なモバイルライフの実現をお手伝いするお客様の「Best Mobile Concierge」（ベストモバイルコンシェルジュ）を目指し、CSの向上に取り組む、お客様、移動体通信事業者の双方から評価される販売代理店となることで、販売台数の最大化、利益の最大化を図ってまいります。また、M&Aによる規模の拡大とクオリティの相乗効果による成長を目指してまいります。

一方で、携帯電話販売市場において想定される大きな変化を危機として捉えるだけでなく、情報通信機器販売サービス事業に続く新たな事業を創出するための絶好の機会としてビジネスチャンスを見出し、これまで着実に積み上げたネットキャッシュを有効活用し、新規事業の創出による収益基盤の強化及び事業の多様化を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題及び当面の課題は次のとおりであります。

① 人材への投資

人材の優劣が将来の業績を左右するとの考えから、人材への投資が最重要課題と認識しております。

スマートフォンの登場以降、ショップスタッフに求められる水準はますます高くなる一方で、クレーム対応や長時間残業等により、業界全体の退職率は上昇してきていると言われております。

当社グループは、新卒・中途社員問わず優秀な人材の採用と育成に注力するとともに、細やかなメンタルケア、通信事業者を巻き込んだ労働環境改善等、ES（従業員満足度）への配慮を一層行い、人材の質をさらに高めることで収益性との両立を目指してまいります。

② CS（お客様満足度）の向上

携帯電話は、スマートフォンの急速な普及等により「1人1台」を超える状況にあり、移動体通信事業者が提供する端末、サービス、ネットワーク品質の基本要素では差別化する余地は少なくなっております。また、MVNOが提供する格安スマホの登場等により、携帯電話販売市場における顧客獲得競争は、新たな局面を迎えると予想されます。そのような環境下で、キャリアショップでのCSやブランドイメージを含めたトータルの競争力が顧客獲得競争における大きな要因と成り得るものと認識しております。

当社グループはCSの向上に取り組む、お客様、移動体通信事業者の双方から評価される販売代理店となることで、手数料の最大化、利益の最大化を図ってまいります。

③ 収益性の高い販売網の構築

アクセスのよい店舗立地、ゆったりとした展示スペース、お客様をお待たせしない十分なカウンター数を確保することは、CSの向上、キャリアのブランドイメージ向上に不可欠となります。基準を満たす好立地の物件に対する出店や移転、店舗の改装、増床、カウンター増設等店舗の大型化についても、コストを勘案しつつ検討してまいります。

④ 新規事業の創出

当社グループは情報通信機器販売サービス事業を展開しており、主要な移動体通信事業者のキャリアショップを運営しております。MVNOが提供する格安スマホ、料金プラン等により、毎月の通信利用料金は今後低下することが予想され、それに伴い、移動体通信事業者の収益を原資とした販売手数料も低下することが予想されます。新規事業の創出による収益基盤の強化及び事業の多様化に取り組んでまいります。

⑤ 経営体制の強化

ステークホルダーとの相互繁栄を図るにあたり、専門性の高い優秀な社外役員の登用による取締役会の活性化、ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

引き続き優秀な人材の幹部登用等によって、代表取締役にも過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7,228,725
売掛金		9,619,223
商品		5,313,937
貯蔵品		71,754
未収入金		225,621
繰延税金資産		183,708
その他		225,335
貸倒引当金		△5,712
流動資産合計		22,862,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,676,334
減価償却累計額		△771,298
建物及び構築物 (純額)		905,035
車両運搬具		9,008
減価償却累計額		△8,279
車両運搬具 (純額)		728
工具、器具及び備品		372,185
減価償却累計額		△222,577
工具、器具及び備品 (純額)		149,607
土地		38,900
有形固定資産合計		1,094,272
無形固定資産		
のれん		333,179
その他		159,930
無形固定資産合計		493,110
投資その他の資産		
投資有価証券		54,492
長期貸付金		22,000
敷金		1,698,296
繰延税金資産		251,539
その他		126,449
貸倒引当金		△2,550
投資その他の資産合計		2,150,227
固定資産合計		3,737,610
資産合計		26,600,203

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	8,372,249
未払金	431,209
未払費用	376,413
未払法人税等	453,232
賞与引当金	246,030
短期解約違約金損失引当金	15,109
その他	1,343,837
流動負債合計	11,238,083
固定負債	
退職給付に係る負債	185,936
資産除去債務	308,333
その他	71,916
固定負債合計	566,186
負債合計	11,804,269
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,148,322
資本剰余金	1,872,489
利益剰余金	12,277,685
自己株式	△610,517
株主資本合計	14,687,980
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,895
その他の包括利益累計額合計	9,895
新株予約権	98,057
純資産合計	14,795,933
負債純資産合計	26,600,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
売上高	91,485,644
売上原価	73,411,069
売上総利益	18,074,575
販売費及び一般管理費	15,704,645
営業利益	2,369,929
営業外収益	
受取利息	1,442
受取保険金	3,320
受取賃貸料	7,800
為替差益	101,738
保険配当金	3,174
その他	23,184
営業外収益合計	140,659
営業外費用	
支払利息	3,169
賃貸費用	7,200
その他	7,572
営業外費用合計	17,942
経常利益	2,492,647
特別利益	
固定資産売却益	841
特別利益合計	841
特別損失	
減損損失	74,499
会員権評価損	5,347
店舗等撤退費用	17,368
特別損失合計	97,215
税金等調整前当期純利益	2,396,273
法人税、住民税及び事業税	1,166,643
法人税等調整額	△103,174
法人税等合計	1,063,468
少数株主損益調整前当期純利益	1,332,804
当期純利益	1,332,804

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	1,332,804
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	704
その他の包括利益合計	704
包括利益	1,333,508
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,333,508
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	11,170,223	△506,444	13,684,591
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△225,342		△225,342
当期純利益			1,332,804		1,332,804
自己株式の取得				△104,073	△104,073
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,107,462	△104,073	1,003,389
当期末残高	1,148,322	1,872,489	12,277,685	△610,517	14,687,980

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,191	9,191	37,265	13,731,047
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				△225,342
当期純利益				1,332,804
自己株式の取得				△104,073
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	704	704	60,792	61,496
当期変動額合計	704	704	60,792	1,064,885
当期末残高	9,895	9,895	98,057	14,795,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,396,273
減価償却費	320,236
のれん償却額	71,889
減損損失	74,499
店舗等撤退費用	17,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,698
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,244
受取利息及び受取配当金	△2,847
支払利息	3,169
為替差損益 (△は益)	△101,774
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	590,124
未払金の増減額 (△は減少)	△148,022
未払消費税等の増減額 (△は減少)	216,532
その他	195,746
小計	3,672,451
利息及び配当金の受取額	2,847
利息の支払額	△3,169
法人税等の支払額	△1,598,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△395,735
無形固定資産の取得による支出	△45,041
投資有価証券の取得による支出	△2,802
敷金の差入による支出	△172,643
敷金の回収による収入	65,058
貸付けによる支出	△300,000
貸付金の回収による収入	9,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△511,592
事業譲受による支出	△120,017
その他	△39,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,513,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△104,073
配当金の支払額	△225,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,410
現金及び現金同等物の期首残高	6,896,314
現金及び現金同等物の期末残高	7,228,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 1社
 連結子会社の名称 株式会社ベルパークネクスト
 (旧 株式会社OCモバイル)

株式会社ベルパークネクストについては、平成26年2月に全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社ベルパークネクストは、決算日を3月31日から12月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は9か月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品………月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法によっております。

なお、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～29年
 車両運搬具 2年～6年
 工具、器具及び備品 2年～16年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 短期解約違約金損失引当金

当社で加入申込受付をした携帯電話契約者等が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している移動体通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資の対象ごとに投資の効果が発現する期間を見積り5年間にわたり均等償却する方法によって償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	32,382,318	情報通信機器販売サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,291.58円
1株当たり当期純利益金額	207.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	205.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	1,332,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,332,804
期中平均株式数(株)	6,424,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	53,084
(うち新株予約権)	(53,084)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。